

2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年1月12日

上場会社名 株式会社ジンスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3046 URL https://jinsholdings.com
代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 仁
問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 中谷 元明 (TEL) 03-6890-4800
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	18,166	6.5	1,089	39.7	1,056	58.8	579	54.0
2023年8月期第1四半期	17,051	11.6	780	35.0	665	△3.7	376	△13.1

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 509百万円(29.7%) 2023年8月期第1四半期 392百万円(△10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	24.83	23.66
2023年8月期第1四半期	16.13	14.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	44,951	21,761	48.4
2023年8月期	44,863	21,779	48.5

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 21,761百万円 2023年8月期 21,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	13.00	—	25.00	38.00
2024年8月期	—	—	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	15.00	—	26.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	11.4	1,840	21.9	1,751	16.3	1,108	43.4	47.47
通期	80,730	10.2	5,500	13.5	5,320	42.3	3,100	75.9	132.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年8月期1Q	23,980,000株	2023年8月期	23,980,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	639,930株	2023年8月期	639,866株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年8月期1Q	23,340,113株	2023年8月期1Q	23,340,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年9月1日～2023年11月30日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が収束し、社会経済活動が正常化する中、インバウンド需要は回復しているものの、原材料の高騰や為替の影響に伴う物価上昇が続いており、個人消費の持ち直しの動きに足踏みが見受けられました。世界経済においては、原油や原材料の価格高騰による世界的なインフレや政策的な金融引き締め等による景気への影響が継続する中、中国では不動産市場の低迷や若年層の失業率上昇等による成長率の鈍化が見受けられ、更なる景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、発生以前の水準へ回復の傾向が見受けられました。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げているイノベーティブなプロダクト開発の強化及び店舗展開の推進などの取り組みを進めておりました。商品開発につきましては、お客様の利用シーンに応じた商品の開発に取り組み、日常でもサウナでも使用できる「JINS SAUNA」や自宅での使用を提案した「JINS HOME」等、新たな商品価値を提供するとともに、引き続き「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器開発の共同プロジェクトを進めておりました。店舗戦略につきましては、市場環境に応じてお客様の利便性の高い立地への出店を推進しており、国内においては、郊外ロードサイドや小型のショッピングモールなどを中心に出店を進めました。また、海外においては、新たな購買体験ができる店舗の検討等に取り組んでおりました。

店舗展開につきましては、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、国内481店舗、海外244店舗(中国171店舗、台湾60店舗、香港9店舗、米国4店舗)の合計725店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、国内及び海外の新規出店の効果もあり18,166百万円(前年同期比6.5%増)となりました。営業利益は1,089百万円(前年同期比39.7%増)、経常利益は1,056百万円(前年同期比58.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は579百万円(前年同期比54.0%増)となり、増収増益となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	構成比	前年同期比増減
国内アイウェア事業	13,485百万円	74.2%	8.2%
海外アイウェア事業	4,680百万円	25.8%	2.1%
合計	18,166百万円	100.0%	6.5%

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、前期に引き続き店頭でのお客様一人ひとりへの接客を強化し、世界最高水準屈折率の両面非球面レンズ「JINS極薄レンズ」をはじめとしたオプションレンズの装着率が上昇したほか、自宅での使用を提案した、快適でストレスフリーなかけ心地と日常を自分らしく楽しめるデザイン性を兼ね備えた“おうち時間に着替えるメガネ”「JINS HOME」や、ディズニー100をテーマにした「Disney 100 アイウェアコレクション by JINS」等が売上を牽引しました。また、JINSアプリの会員数が2023年11月末現在で約1,419万人となりました。

店舗展開につきましては、国内店舗数は481店舗（出店8店舗、退店なし）となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高13,485百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益857百万円（前年同期比85.1%増）となりました。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束したものの、不動産市場の低迷や若年層の失業率上昇等による消費の低迷が続いており、当社の業績への影響がありました。

台湾においては、引き続きオプションとして取り揃えている日本製レンズが好評を博していること等により業績は順調に推移しました。

香港においては、中国と同様に消費の低迷の影響が見受けられるものの、新店の売上高も順調に伸長しており、業績は堅調に推移しました。

米国においては、EC事業を中心とした事業規模の拡大を目指した事業構造改革を進めておりますが、既存店の売上高も好調に推移しておりました。

店舗展開につきましては、中国171店舗（出店2店舗、退店3店舗）、台湾60店舗（出店5店舗、退店なし）、香港9店舗（出店、退店なし）、米国4店舗（出店、退店なし）の合計244店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高4,680百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益231百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年8月期末 (2023年8月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (2023年11月30日)	増減	増減率(%)
総資産	44,863	44,951	87	0.2
負債	23,083	23,190	106	0.5
純資産	21,779	21,761	△18	△0.1

(イ)資産

流動資産は、23,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円減少いたしました。

これは主に、商品及び製品が653百万円増加したものの、売掛金が399百万円、現金及び預金が358百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、21,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が482百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、44,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、11,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。

これは主に、納税により未払法人税等が445百万円減少したものの、買掛金が620百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、11,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

これは主に、資産除去債務が33百万円増加したものの、長期未払金が51百万円減少したことによるものであります。

以上により、負債合計は、23,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、21,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益579百万円を計上したものの、配当金の支払いにより583百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2023年10月13日に発表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,202	11,844
売掛金	5,059	4,659
商品及び製品	4,107	4,760
仕掛品	—	23
原材料及び貯蔵品	474	508
その他	1,912	1,643
流動資産合計	23,757	23,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,022	9,635
その他(純額)	2,099	1,968
有形固定資産合計	11,122	11,604
無形固定資産	1,991	2,045
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,101	4,128
その他	3,890	3,732
投資その他の資産合計	7,991	7,860
固定資産合計	21,105	21,510
資産合計	44,863	44,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,745	2,365
短期借入金	1,887	1,793
1年内返済予定の長期借入金	33	37
未払金及び未払費用	4,986	5,169
未払法人税等	793	347
賞与引当金	85	113
商品保証引当金	190	171
その他	1,547	1,390
流動負債合計	11,270	11,389
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,015	10,012
長期借入金	11	37
資産除去債務	1,070	1,104
その他	716	647
固定負債合計	11,813	11,800
負債合計	23,083	23,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,228	3,223
利益剰余金	20,081	20,139
自己株式	△5,003	△5,003
株主資本合計	21,509	21,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	72
為替換算調整勘定	175	126
その他の包括利益累計額合計	269	199
純資産合計	21,779	21,761
負債純資産合計	44,863	44,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
売上高	17,051	18,166
売上原価	3,553	3,819
売上総利益	13,498	14,347
販売費及び一般管理費	12,718	13,257
営業利益	780	1,089
営業外収益		
受取利息	20	4
為替差益	—	5
補助金収入	107	0
その他	19	16
営業外収益合計	147	25
営業外費用		
支払利息	34	33
持分法による投資損失	30	18
不動産賃貸費用	50	—
為替差損	126	—
その他	20	6
営業外費用合計	262	58
経常利益	665	1,056
特別損失		
固定資産除却損	28	35
店舗閉鎖損失	3	3
店舗臨時休業による損失	19	—
特別損失合計	51	39
税金等調整前四半期純利益	613	1,017
法人税、住民税及び事業税	204	272
法人税等調整額	32	165
法人税等合計	237	437
四半期純利益	376	579
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	376	579

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	376	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△21
為替換算調整勘定	8	54
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△103
その他の包括利益合計	16	△70
四半期包括利益	392	509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	509
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	12,466	4,584	17,051	—	17,051
外部顧客への売上高	12,466	4,584	17,051	—	17,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	1	172	△172	—
計	12,637	4,586	17,224	△172	17,051
セグメント利益	463	316	780	—	780

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	13,485	4,680	18,166	—	18,166
外部顧客への売上高	13,485	4,680	18,166	—	18,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	2	185	△185	—
計	13,668	4,683	18,351	△185	18,166
セグメント利益	857	231	1,089	—	1,089

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式給付信託 (J-ESOP) の導入及び第三者割当による自己株式の処分

当社は、本日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性を上げ、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社及び当社の子会社の従業員 (以下「従業員」といいます。) に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」 (以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。) を導入することを決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分 (以下「本自己株式処分」といいます。) を行うこともあわせて決議いたしました。

1. 本制度の概要

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社及び当社の子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社株式等」といいます。) を給付する仕組みです。

当社及び当社の子会社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2. 本信託の概要

- (1) 名称 : 株式給付信託 (J-ESOP)
- (2) 委託者 : 当社
- (3) 受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)
- (4) 受益者 : 従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人 : 当社の従業員から選定
- (6) 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- (7) 信託の目的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること
- (8) 本信託契約の締結日 : 2024年1月29日
- (9) 金銭を信託する日 : 2024年1月29日
- (10) 信託の期間 : 2024年1月29日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

3. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2024年1月29日(月)
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式300,000株
(3) 処分価額	1株につき金4,610円
(4) 処分総額	1,383,000,000円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

4. 本自己株式処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行 (本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者) に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。